

**福井市下水道事業  
経営戦略フォローアップ  
(令和2年度)**

**令和3年9月  
福井市企業局**



# 目 次

1	目 的	1
2	事業計画の進捗状況	1
3	経営基盤強化の取組	3
4	経営指標の分析	6
5	経営状況	1 6
6	目標指標に対する現在の指標	1 7

# 1 目 的

福井市の下水道事業では、将来にわたって安全・安心な下水道サービスを安定的に提供するため、平成 29 年 3 月に「福井市下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。)を策定しました。

この経営戦略を受けて設置された下水道使用料制度審議会において、使用料改定による収支の改善は、経営戦略に掲げた事業と経営基盤強化策が着実に実施されることが前提であり、そのため、的確に経営状況を把握するとともに、検証と評価を行うべきとの意見が付されました。

今回、令和 2 年度決算に基づき、経営戦略に掲げた事業計画と経営基盤強化の取組について進捗状況を検証するとともに、経営状況の評価を行いました。

## 2 事業計画の進捗状況

経営戦略では、普及拡大、雨水対策、管渠更新、処理場・ポンプ場の更新及び施設の耐震化事業の 5 つの項目からなる事業計画を定めており、経営戦略期間中の 10 年間で総額約 558 億円の事業費を予定しています。

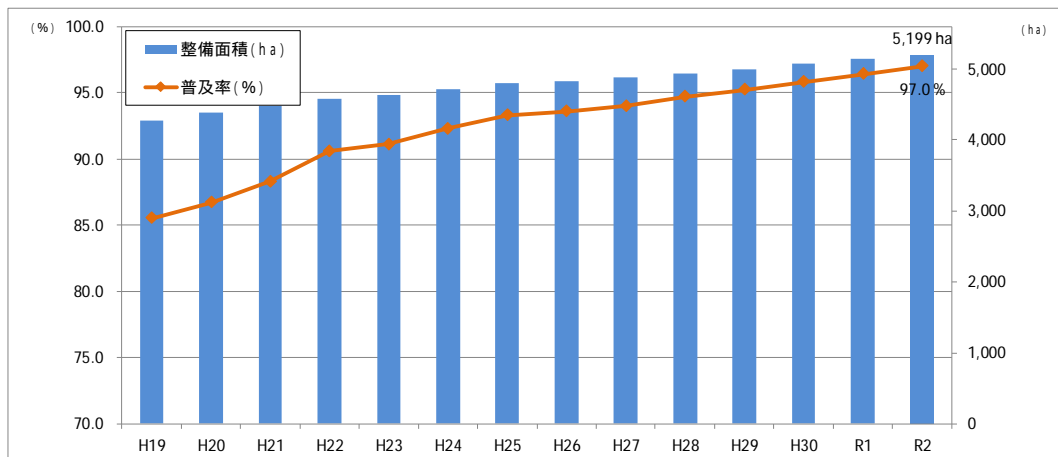
令和 2 年度においては、いずれの事業においても概ね順調に進捗することができました。

### (1) 普及拡大事業

令和 2 年度は、森田地区、中藤島地区、東藤島地区、麻生津地区等において、約 22.2 kmの汚水管の布設を行いました。

これにより、令和 2 年度末の公共下水道区域内における人口普及率は前年度比 0.6 ポイント増加し、97.0%となり、令和 6 年度末までの未普及地区解消に向け、順調に推移しています。

累計整備面積と公共下水道処理区域内人口普及率の推移



## (2) 雨水対策事業

### ・浸水対策事業

松本地区、宝永地区及び湊地区において、側溝の整備と常設排水ポンプの整備を行いました。

### ・加茂河原ポンプ場更新事業

令和5年度の完成を目指し、施設の全面的な更新及び処理能力の増強を図るため、更新事業を継続して行っています。

### ・耐水化事業

河川の氾濫等による浸水から下水道施設を守るため、日野川浄化センター及び境浄化センターの電気室、発電機室等に防水扉設置等の耐水化を行いました。

## (3) 管渠更新事業

ストックマネジメント計画に基づき、約15.4kmの管内カメラ調査及び目視調査を行いました。また、管渠の改築を約2.2km実施しました。

## (4) 処理場・ポンプ場の更新事業

ストックマネジメント計画に基づき、日野川浄化センター、境浄化センター及び大瀬ポンプ場等の設備更新工事を実施しました。

また、羽生浄化センターを廃止し、美山浄化センターに統合するため、美山浄化センターの増設工事に着手しました。

## (5) 施設の耐震化事業

管更生や清水東部環境センター及び清水西部環境センターの簡易耐震診断を行いました。

### 3 経営基盤強化の取組

---

下水道事業を安定的に持続するためには、事業の効率化や、組織の活性化、人材育成の取組、収入の確保等、経営基盤の強化が重要となります。

令和2年度においては、水道事業と組織統合を行ったほか、広報誌の発刊や上下水道展の開催等による下水道事業の見える化に努めました。

また、これまでに引き続き、各種職員研修による人材育成や収納率向上にも取り組んでいます。

#### (1) 事業の効率化

##### ・ストックマネジメント計画

管渠や施設設備が急速に老朽化していくことが見込まれる中、長期的な視点に立ち、施設全体を計画的かつ効率的に管理するため、令和元年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査・分析を行いました。

#### (2) 組織の活性化・人材育成

##### ・企業局への統合

申請窓口の一本化等のお客様サービスの向上、危機管理体制の確保・強化及び経営基盤の集約を行うため、地方公営企業法を全部適用し、水道事業と組織統合を行いました。

##### ・研修、訓練の実施

下水道事業に携わる職員として必要な知識や技術力を身に付け、それぞれのスキルアップに取り組むため、専門技術の継承、雨水対策、ストックマネジメント計画等の研修を計4回実施しました。

また、風水害対策のため、土のう、排水ポンプ、止水板の設置訓練を実施したほか、災害支援協定を締結している日本下水道管路管理業協会及び流域下水道関連事業者と合同で大規模地震を想定した災害対応訓練を実施し、関係事業者との連絡体制を確認するとともに、土のう設置や管路内の簡易調査、業者によるカメラ調査等のデモ演習も併せて行いました。



土のう設置訓練



管路内簡易調査

(3) 収入の確保

・使用料滞納金の徴収強化

徴収委託業者と連携を図りながら滞納整理を進めており、過年度使用料収納率は99.8%となりました。

現年度分を除き、過去に請求された使用料が、どれだけ収納されたかを示す値

・国の交付金・補助金の確保

建設改良費に係る国庫補助金に関して、財政的支援が得られるよう、あらゆる機会を通じた要望活動を積極的に行いました。

(4) 下水道事業の見える化

・上下水道のミカタ（広報誌）の配布

日頃意識することのない上下水道について、わかりやすく紹介する企業局広報誌「上下水道のミカタ」を市内全戸に配布しました（年3回）。





・マンホールカードの配布

国土交通省及び全国の民間関連団体が推進するマンホールカードについて、本市では「不死鳥デザイン」及び「一乗谷朝倉氏遺跡デザイン」のマンホールカードを配布しています。

令和2年度は、2,428枚を配布し、多くの方に下水道事業をPRすることができました。

【配布実績（令和2年度）】

「不死鳥デザイン」 613枚（県内 137枚、県外 476枚）

「一乗谷朝倉氏遺跡デザイン」 1,815枚（県内 180枚、県外 1,635枚）



不死鳥デザイン



一乗谷朝倉氏遺跡デザイン



・上下水道展の開催

パネル展、車輛の展示、マンホールデザインコンテストなどを実施し、上下水道が果たしている重要な役割や仕組みなどをPRしました。

令和2年度は985名の方に来場いただき、上下水道に対する理解を深め関心を持ってもらうことができました。



排水ポンプ車の展示



マンホールデザインコンテスト



## 4 経営指標の分析

福井市の下水道事業の経営や施設の状況を測定・評価するため、総務省が公表する経営比較分析表等により、経年変化や類似団体<sup>1</sup>平均値との比較分析を行いました。

分析では、直近6年間における本市の各指標と平成27年度から令和元年度までの類似団体平均値との比較を示しています。

なお、経営状況の比較は、特定環境保全公共下水道事業を除く公共下水道事業を対象としています。

指標一覧	
経営の 健全性・効率性	(1) 経常収支比率 <sup>2</sup>
	(2) 企業債残高対事業規模比率 <sup>2</sup>
	(3) 水洗化率
	(4) 有収率
	(5) 汚水処理原価 <sup>2</sup>
	(6) 経費回収率 <sup>2</sup>
老朽化の状況	(7) 管渠老朽化率
	(8) 有形固定資産減価償却率

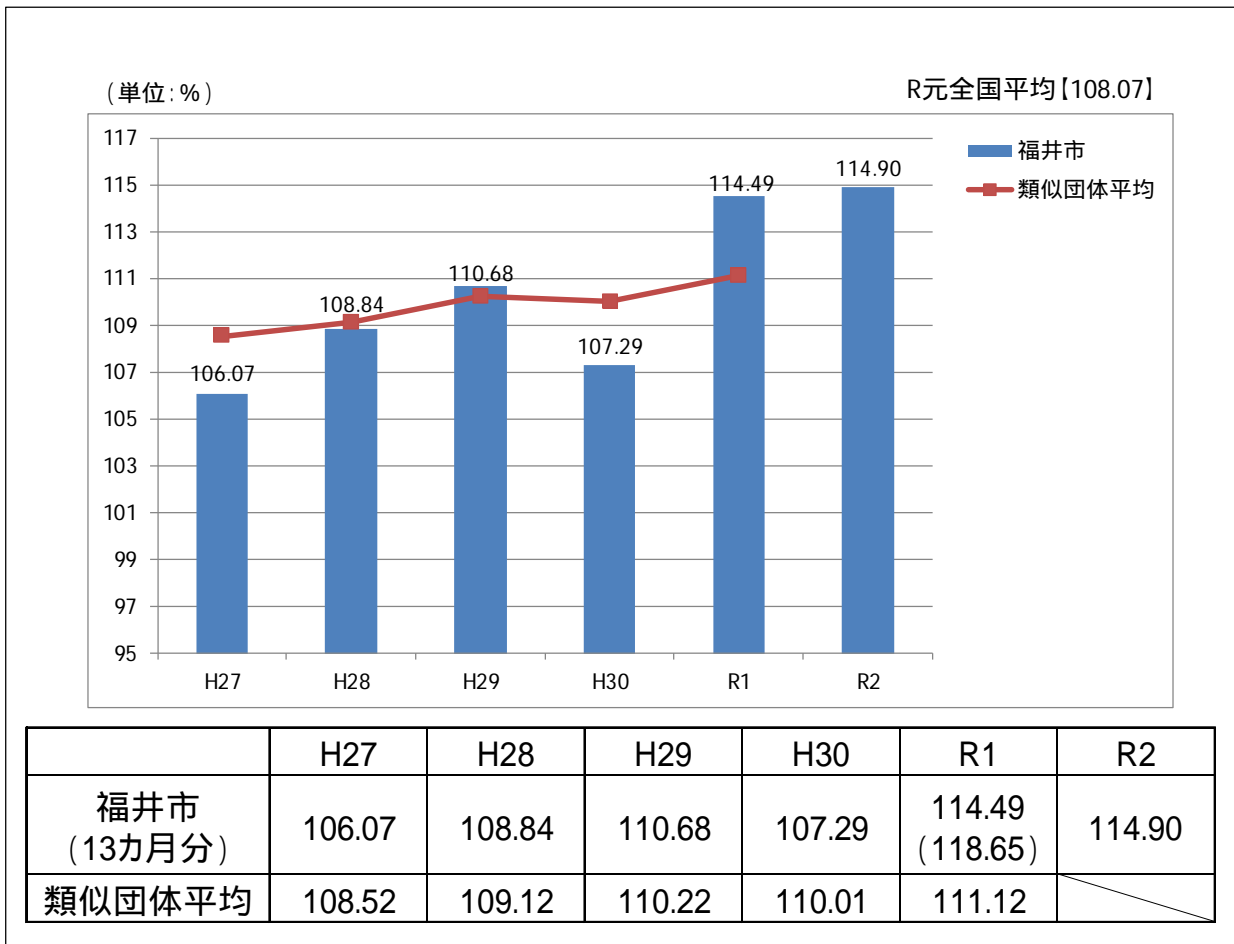
評価基準	
A	現状では課題は特に見当たらない。
B	現状では悪化していないが、今後課題となりうる。
C	現状で悪化しているため、改善への取組を進める必要がある。

- 1 処理区域内人口が10万人以上で人口密度が50人/ha未満の団体。  
有収水量については、処理区域内人口10万人以上・有収水量密度5千m<sup>3</sup>/ha以上7千m<sup>3</sup>/ha未満・供用開始25年以上。
- 2 令和元年度決算では、下水道使用料、処理水量及び有収水量を13カ月分<sup>3</sup>で計上しているため、12カ月分(平成31年3月から令和2年2月分)の数値も併せて記載し、12カ月分の数値で経営状況の比較を行っている。
- 3 令和元年度決算では、検針日の調整を行い、検針月と同月に収益化が可能となったため、下水道使用料、処理水量及び有収水量について、13カ月分(平成31年3月から令和2年3月分まで)を計上している。

(1) 経常収支比率

評価：A

指標の説明	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。 100%以上の場合は黒字であることを示しています。
算定式	$\frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} \times 100$



現状・評価

近年、経常収支比率は100%を超え、黒字の状況が続いています。

令和2年度は、前年度と同程度となりました。

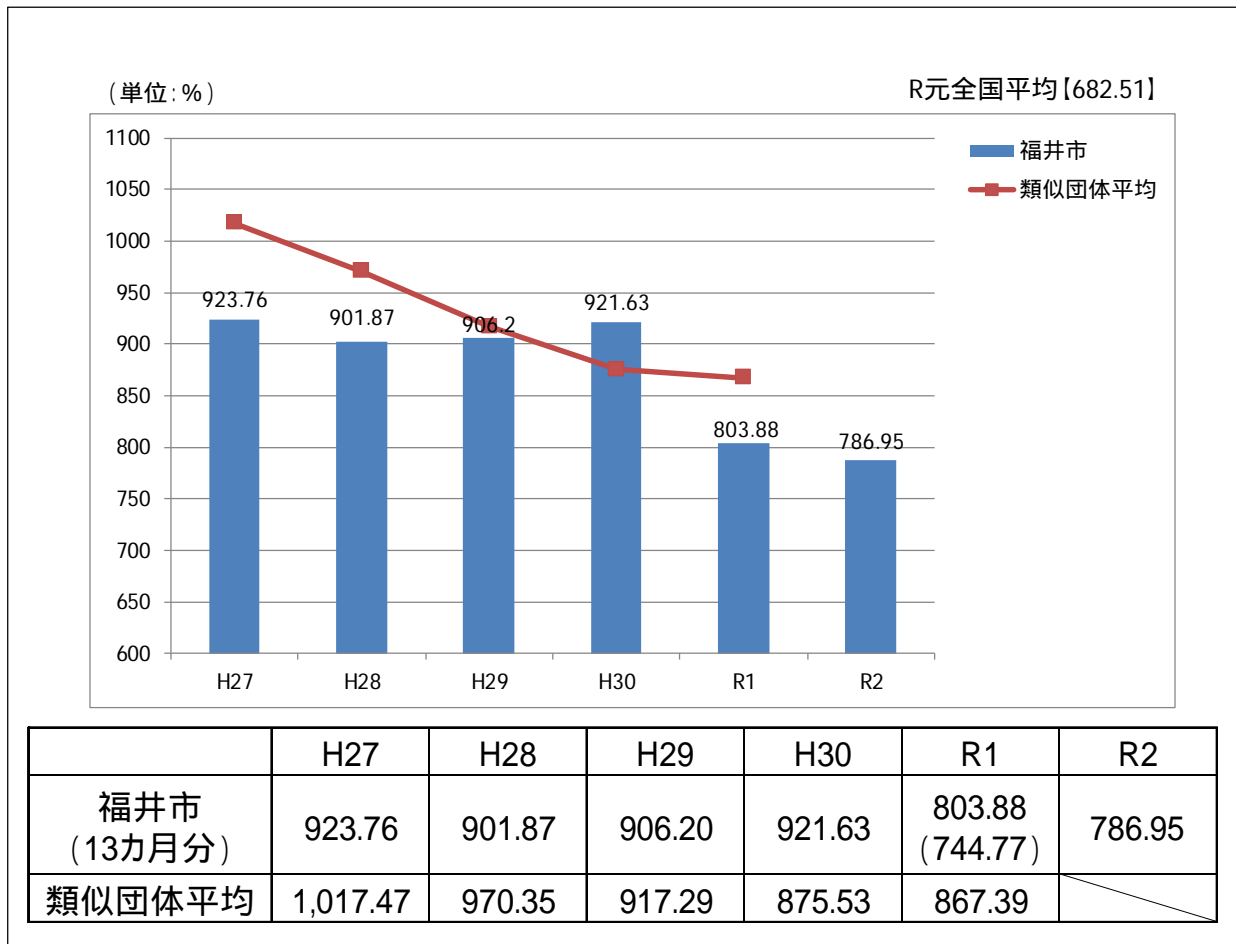
平成31年1月の料金改定により、令和元年度以降は類似団体よりもやや高い水準で推移しています。

今後、使用料収入の減少や維持管理費等の費用の増加が予測され、経常収支比率は徐々に悪化していくことが見込まれるため、収入確保や費用削減等により、経営の健全化を図っていく必要があります。

(2) 企業債残高対事業規模比率

評価：B

指標の説明	下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。
算定式	$\frac{(\text{企業債現在高}) - (\text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益}) - (\text{雨水処理負担金})} \times 100$



現状・評価

令和2年度は、大雪による事業繰越が発生し、企業債の借入額が償還額より少なかったため、企業債残高は減少し、指標値は低くなりました。

また、類似団体よりも低い水準で推移しています。

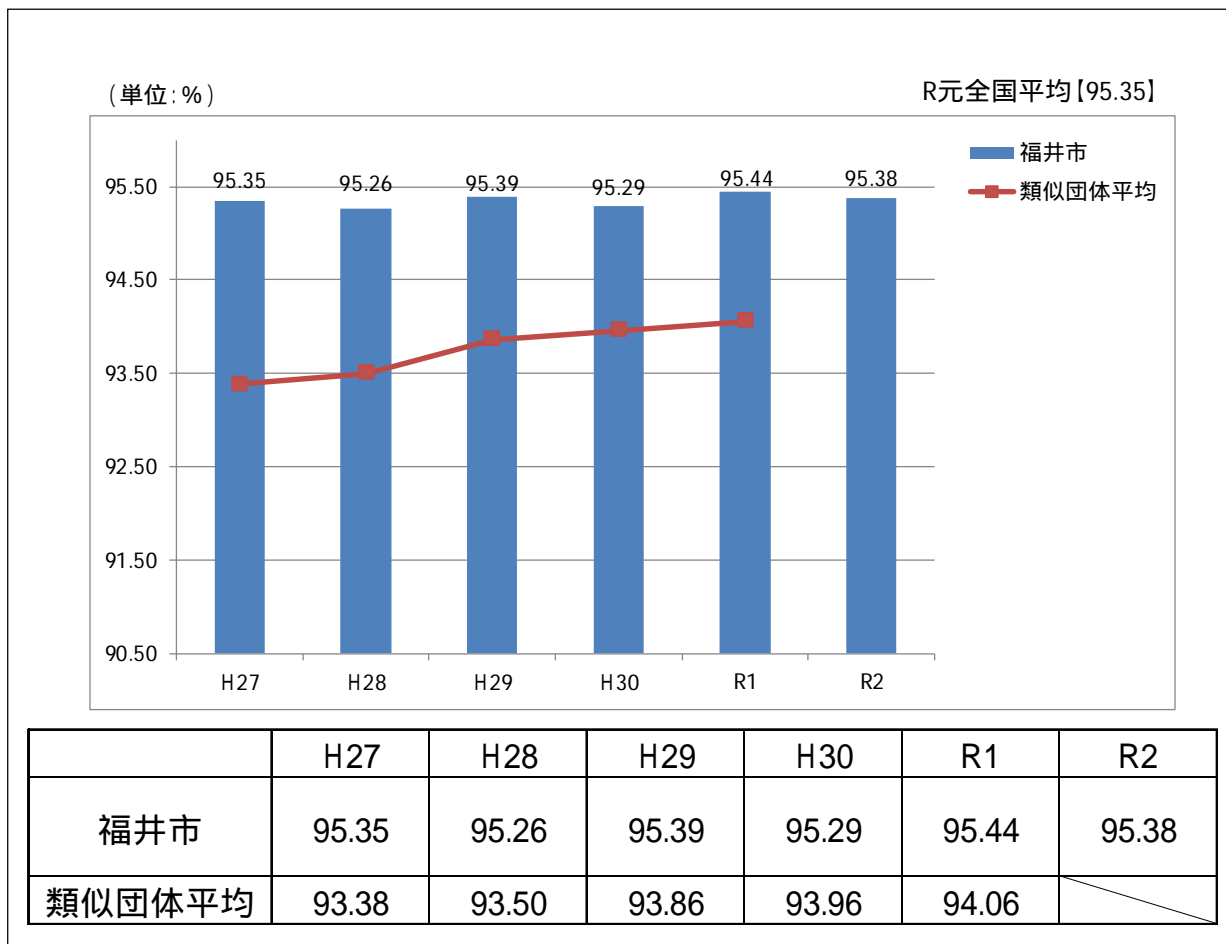
しかし、令和2年度末企業債残高はおよそ660億円で、今後、普及拡大事業や改築事業を実施するため、借入額は増加する見込みです。

そのため、投資の効率化により経営の健全化を図っていく必要があります。

(3) 水洗化率

評価：A

指標の説明	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標です。 100%となることが理想です。
算定式	$\frac{\text{(水洗便所設置済人口)}}{\text{(処理区域内人口)}} \times 100$



現状・評価

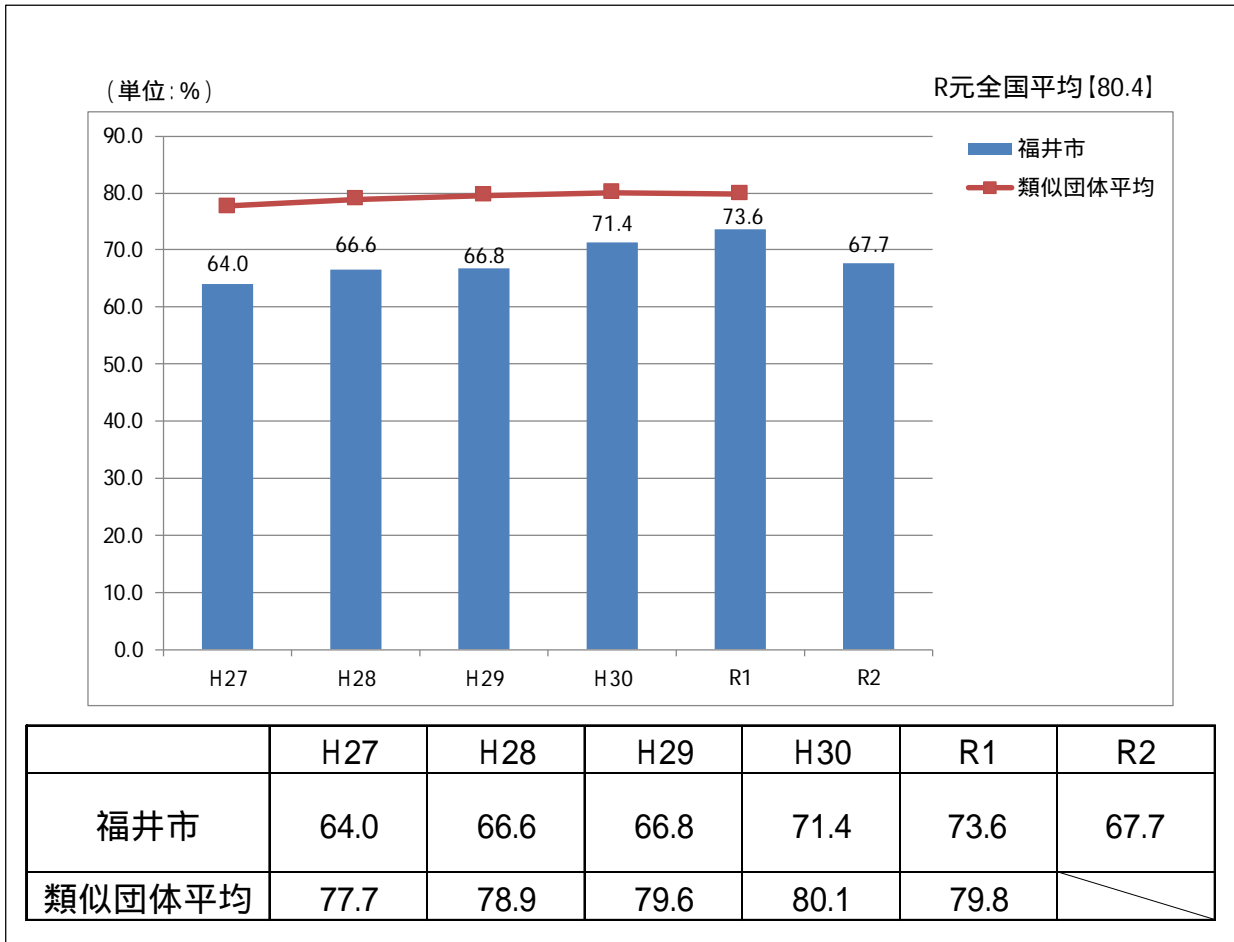
水洗化率は類似団体に比べ高い水準で推移しています。

現在、普及拡大事業を進めており、引き続き普及を促進する必要があります。

(4) 有収率

評価：C

指標の説明	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合です。 高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的です。
算定式	$\frac{(\text{年間有収水量})}{(\text{年間汚水処理水量})} \times 100$



	H27	H28	H29	H30	R1	R2
福井市	64.0	66.6	66.8	71.4	73.6	67.7
類似団体平均	77.7	78.9	79.6	80.1	79.8	

現状・評価

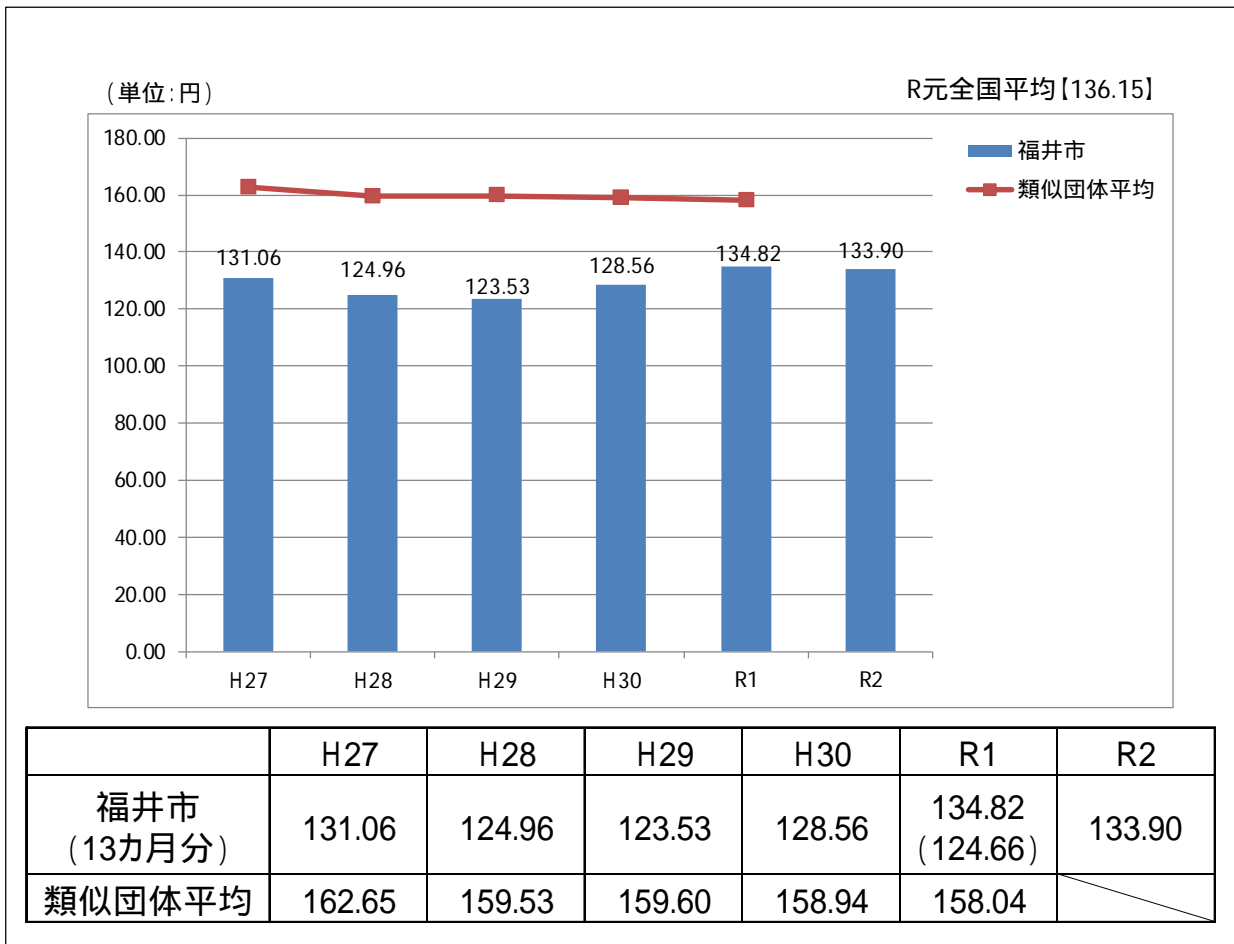
近年、有収率は、不明水対策により改善傾向にありましたが、令和2年度は約6ポイント減少しました。これは降水量が多かったため、不明水の流入が増加したことが要因と推測されます。

有収率向上のためには、不明水対策が効果的であることから、管渠のカメラ調査・誤接続調査、管渠更新等を計画的に実施していく必要があります。

( 5 ) 汚水処理原価

評価：A

指標の説明	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。
算定式	$\frac{\text{( 汚水処理費 )}}{\text{( 年間有収水量 )}} \times 100$



現状・評価

汚水処理原価は、類似団体と比較して低く、効率的な汚水処理が実施されています。

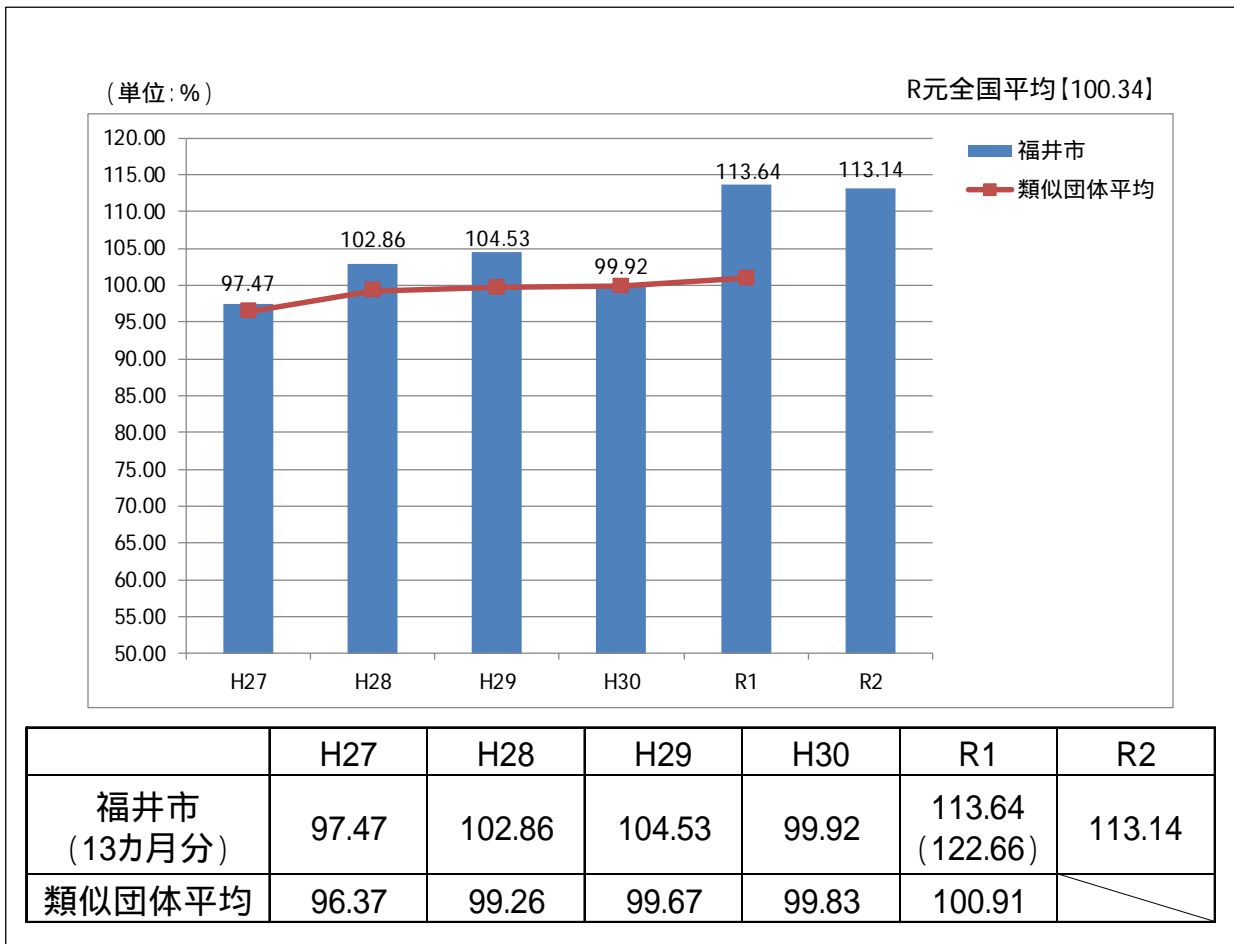
今後、有収水量の減少、普及拡大事業や改築事業による汚水処理費用の増加が見込まれることから、汚水処理原価の上昇が予想されます。

そのため、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量増加の取組といった経営改善が必要となります。

(6) 経費回収率

評価：A

指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%以上であれば使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況です。
算定式	$\frac{\text{(下水道使用料収入)}}{\text{(汚水処理費)}} \times 100$



現状・評価

経費回収率は、使用料の改定等により令和元年度から 100%を超えており、汚水処理に要した費用を下水道使用料で賄えている状況にあります。

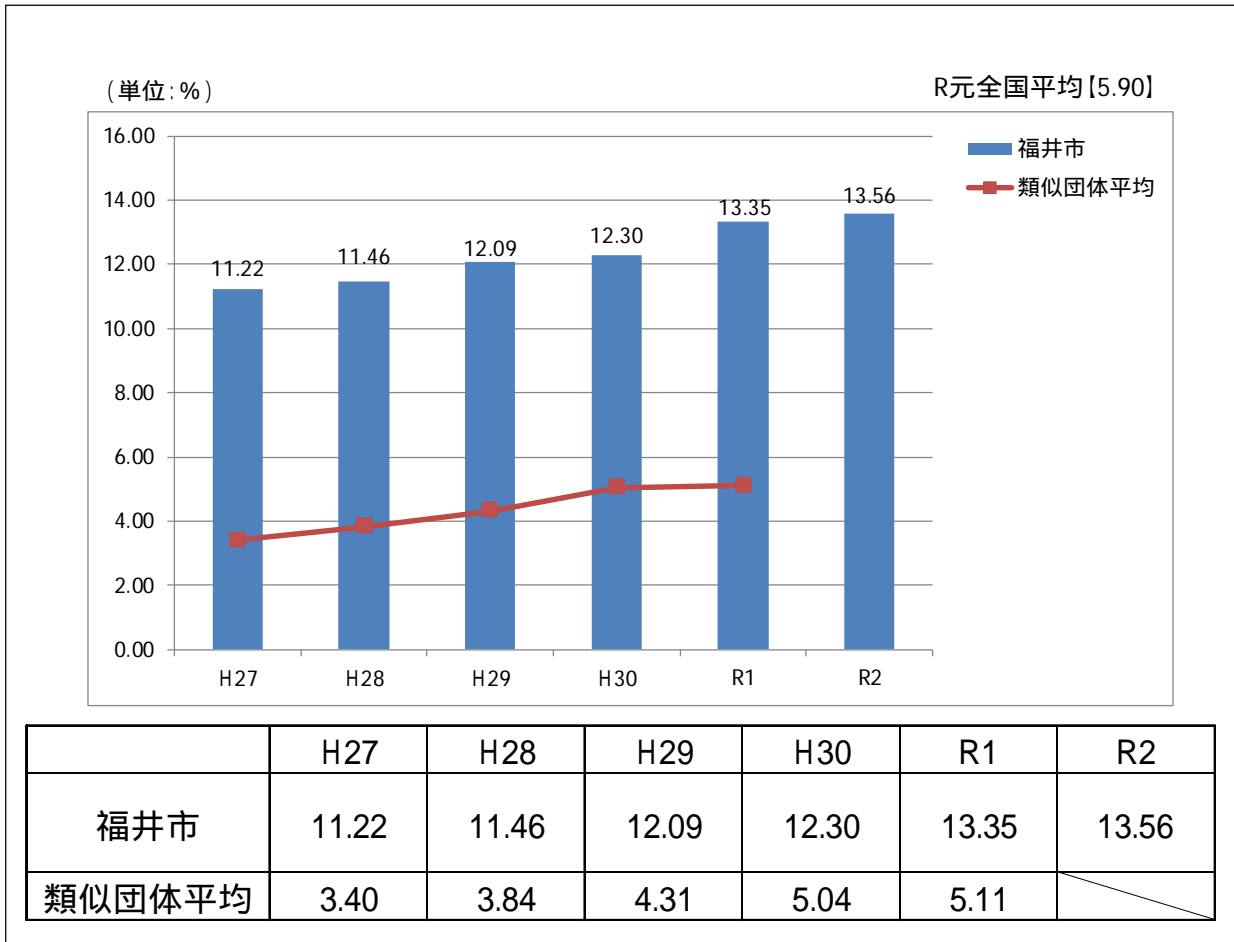
今後、使用料収入の減少や汚水処理費用の増加により経費回収率は減少していくことが予測されるため、100%を下回ることはないよう使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。



(7) 管渠老朽化率

評価：C

指標の説明	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。
算定式	$\frac{\text{(法定耐用年数を経過した管渠延長)}}{\text{(管渠延長)}} \times 100$



現状・評価

本市の下水道事業は、着手から70年以上が経過し、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有している状況にあります。

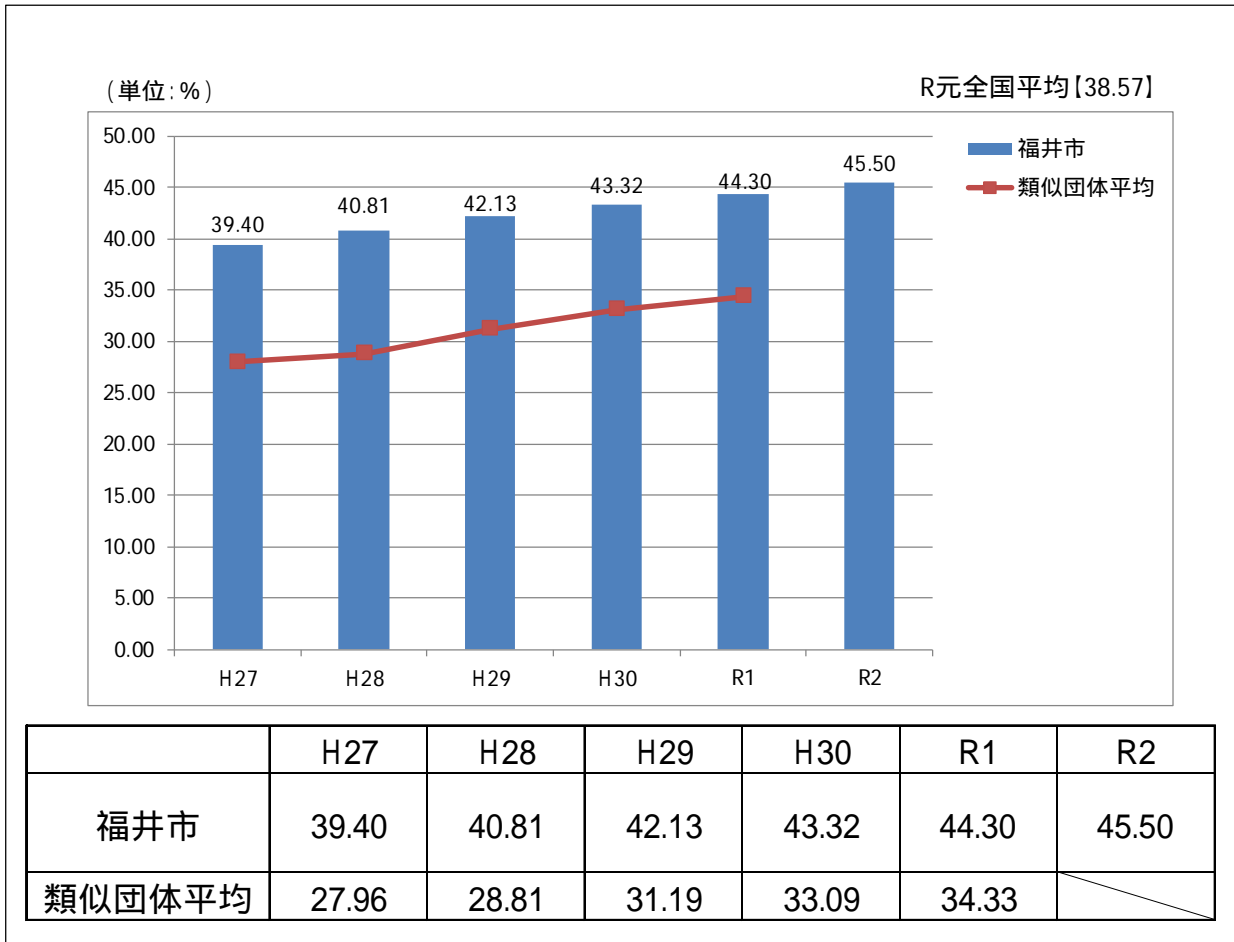
また、類似団体よりも高い水準で推移しています。

今後、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があります。

( 8 ) 有形固定資産減価償却率

評価：C

指標の説明	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。
算定式	$\frac{\text{(有形固定資産減価償却累計額)}}{\text{(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額)}} \times 100$



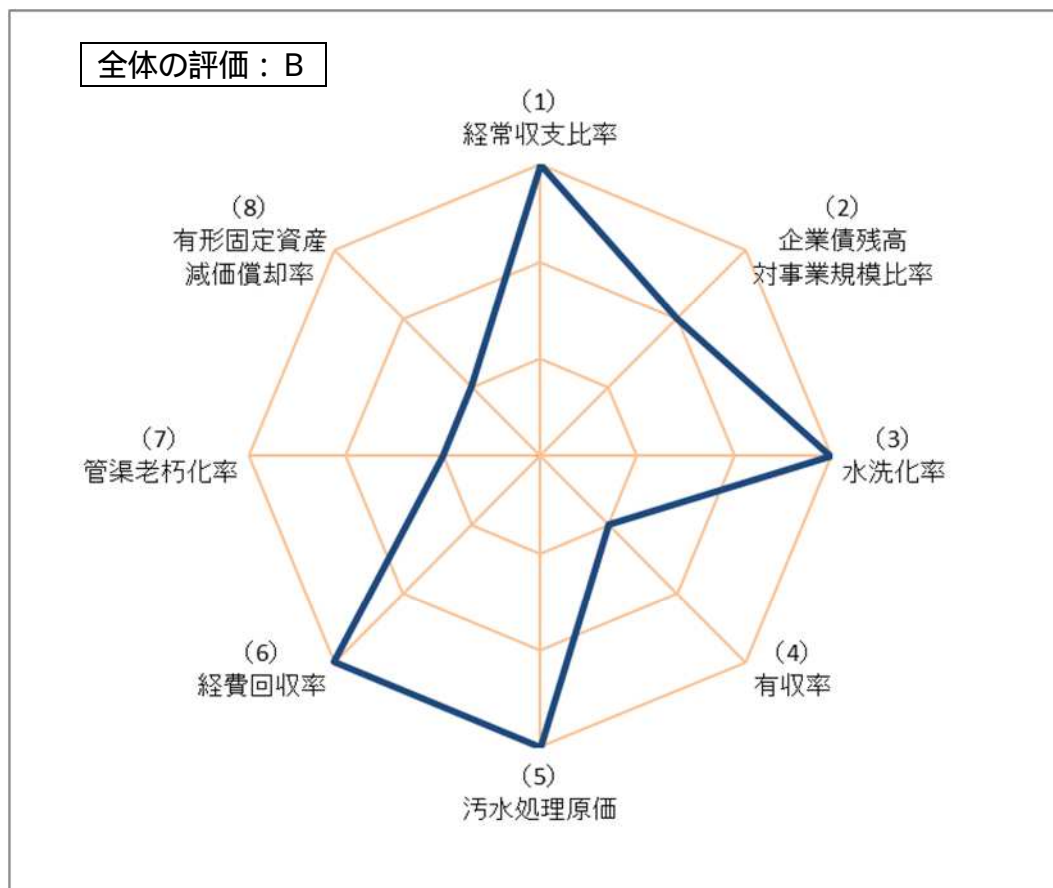
現状・評価

本市の下水道事業は、着手から70年以上が経過し、資産の老朽化が進んでいる状況にあります。

また、類似団体よりも高い水準で推移しています。

今後、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な施設の改築が必要です。

令和2年度の各指標について評価を行い、レーダーチャートを作成し、「経営の健全性・効率性」及び「老朽化の状況」について分析を行いました。



	H29	H30	R1	R2
経営の健全性・効率性				
(1) 経常収支比率	B	B	B	A
(2) 企業債残高対事業規模比率	B	B	B	B
(3) 水洗化率	A	A	A	A
(4) 有収率	C	C	C	C
(5) 汚水処理原価	B	A	A	A
(6) 経費回収率	B	A	A	A
老朽化の状況				
(7) 管渠老朽化率	B	C	C	C
(8) 有形固定資産減価償却率	B	C	C	C

・経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」、「経費回収率」については100%を上回り、また、「企業債残高対事業規模比率」については類似団体より低い水準で推移していることから、健全な経営状態といえます。

一方、「有収率」については、類似団体より10ポイント程度低い状況です。

・老朽化の状況について

「管渠老朽化率」、「有形固定資産減価償却率」とともに上昇傾向にあり、類似団体よりも高い水準で推移していることから、管渠や施設等の老朽化が進んでいます。

## 5 経営状況

下水道事業会計の経営状況は、企業の経営活動に伴い発生する収益的収支のほか、建設投資や企業債の償還金等からなる資本的収支の2つの収支を合わせて評価を行います。

### (1) 決算状況

#### ・収益的収支

収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響等により使用料収入が減少し、総収益は減少しました。

費用面では、施設の維持管理費等が増加し、総費用は増加しました。

この結果、純利益は減少しました。

#### ・資本的収支

大雪による事業繰越に伴い、建設改良費が減少したことにより、収入・支出ともに減少しました。

収入と支出の差(不足額)については、企業内に留保している資金や収益的収支で生じた利益等で補てんしています。

### (2) 経営戦略との比較

【単位：億円】

	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	純利益	収入	支出	不足額
経営戦略	93.87	86.53	7.33	87.50	118.47	30.97
R 2 決算	95.74	84.06	11.67	61.88	92.34	30.46

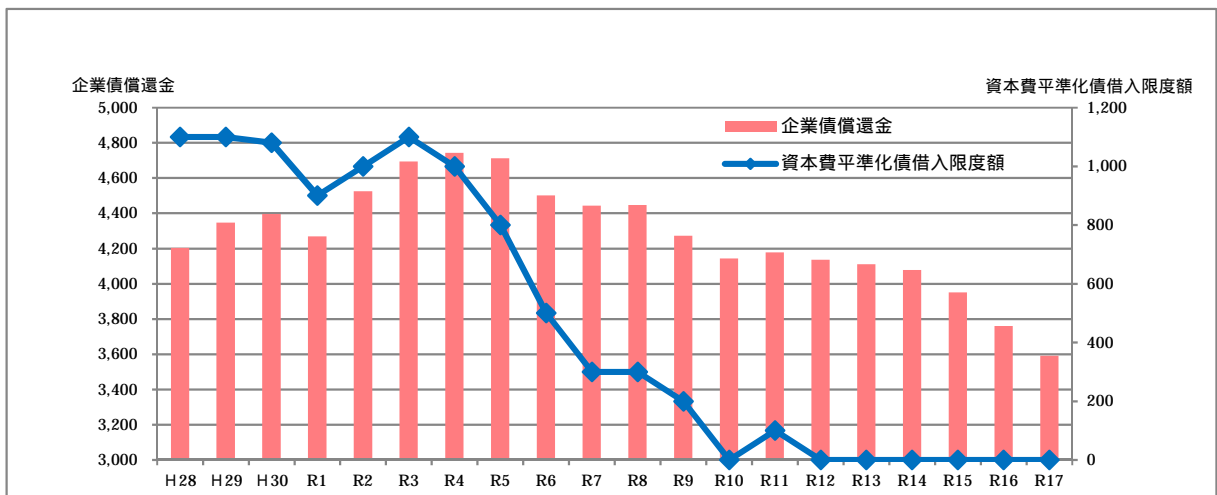
### (3) 財政収支の見通し

今後、下水道使用料収入が減少する一方、多額の企業債償還金や維持管理費の増加により、単年度収支は悪化し、厳しい経営環境が見込まれます。

また、本市では、償還元金の財源に充てるために資本費平準化債 を借り入れています。資本費平準化債の借入れができない場合、資本的収支の不足額を補てんするための資金が急速に減少し、経営状況は不安定になることが見込まれます。

#### 資本費平準化債

世代間の公平を図るため、下水道事業債の元金償還費と減価償却費との差額を起債対象とし、資本費の一部を後年度に繰り延べることができる制度



今後も、将来にわたって安全・安心な下水道サービスを安定的に提供するため、引き続き、経営戦略に掲げた経営基盤の強化策を着実に実施し、経営の安定に努めます。

## 6 目標指標に対する現在の指標

経営戦略で設定した目標指標について、令和2年度は下記のとおりとなりました。

### 経営戦略における目標指標

施策	指標の定義	現在値		
		H27	R2	R8
未普及 解消	汚水処理人口普及率 [下水道、農業集落排水施設、浄化槽、コミュニティプラント等の 処理区域人口] / [総人口] × 100	94.1%	96.9%	100%
	老朽管きょ改善率 [改善管きょ延長] / [耐用年数超過管路延長] × 100	6.7%	9.7%	11.7%
老朽化 対策	主要設備の経年化率 [主要設備の経過年数の総計] / [主要設備の標準耐用年数の総計] × 100	115.4%	120.6%	148.0%
	水洗化率（公共下水道） [水洗便所設置済み人口] / [処理区域人口] × 100	95.4%	95.4%	96.1%
経営	経費回収率 [下水道使用料収入] / [汚水処理費] × 100	94.5%	110.6%	100%以上
	総収支比率 [総収益] / [総費用(法適用)] × 100	105.8%	113.9%	100%以上